



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	コミンテルンと世界経済論(3)の2
Author(s)	嶺野, 修
Citation	北海道大學 經濟學研究, 27(3), 103-140
Issue Date	1977-08
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31395
Type	departmental bulletin paper
File Information	27(3)_P103-140.pdf



コミンテルンと世界経済論 (3) の 2

嶺 野 修

第一章 初期コミンテルンと戦後「世界資本主義」論 (第26巻第4号)

第二章 資本主義の相対的安定期論の成立 (第27巻第1号)

第三章 相対的安定期論と世界経済論

(1) 民主々義的平和主義の時代観 (第27巻第2号)

(2) 第5回プレナム (1925年3～4月) の安定分析

(3) 二つの安定期論の併存 (以上本号)

(2) 第5回プレナム (1925年3～4月) の安定分析

コミンテルン第5回大会 (1924年6～7月) を前後に、変化した世界情勢のなかに新たな変革の可能性と条件をさぐりだす、さまざまな理論上の試みが、コミンテルンにおいて生みだされてきたように思える。戦後の資本主義世界が危機と混乱からぬけでていくのに相応し、コミンテルンが、戦後の世界政治経済を体系的に構想し、そこから新しい戦略と戦術をひきだすべき課題をになっていたという意味では、当然のことであったのかもしれない。資本主義世界の安定現象を決定づけたドーズ案の採用と実行、および連合国間戦時債務問題の解決への試みなどを機に、上記のことは、第5回大会の論点をひきつぐかたちで、民主々義的平和主義の時代観をめぐる論争 (1924年8月) としてあらわれたのである。これは第一節でみたとうりである。すなわちトロツキーの捕捉した単一のアメリカ的な世界支配の体系論、アメリカ的世界の均衡体系論と、スターリンやブハーリンによる戦後世界把握 (情勢論) との相異が、明瞭に顕示されるにいたったのである。それはまた戦略や戦術上の対立や相異をも、背後にかかえるものでもあったわけである。

1925年の春に開かれる第5回拡大執行委員会総会—プレナムに略— (1925年3～4月) を前に、コミンテルンは、戦後世界政治経済の体系的構想を真

向から問題にし、それじたいに検討を加えはじめたように思える。その具体的あらわれを、ラデックとベッパによる「イギリス・アメリカの活動共同体」論争にみることができるのである。この論争をとうしてうかびあがってきた戦後世界の構図と安定論を基準のひとつに据えて、第5回プレナムは「資本主義経済の一時的・部分的安定¹⁾」を宣するのである。

このラデック・ベッパ論争は同時に、いまだ理論的当否の決着をつけぬままスターリン、プハーリンやトロツキーのそれぞれが、コミンテルンで主唱していた戦後世界の構想に対し、大いに不満をのこすものだったとはいえ、ひとつの評価を与える素材を提供したようである。つまりこれ以後、コミンテルンは、超帝国主義論とみなす戦後世界の構想に対し、批判をつよめていく。その際、批判する理論的な基準としておしだされてきたのが、周知の不均等発展（の法則）論だったのである。

以下この節のはじめに、当時（1925年前半）のラデックの所説を「東方における新たな帝国主義的攻勢『民主主義的平和主義時代の成果』」の二つの論文にみていきたい。彼の所論は、つぎの4つの柱からなっていると解することができる。第一は、戦後世界の基調がイギリスとアメリカ²⁾の關係に、それもイギリス・アメリカの金融資本の同盟や協定にあるという「英米活動共同体」論である。第二は、この英米活動共同体論をうみだした客観的基盤である。それは「世界資本主義」の機能回復と安定性をとりもどすことに発している。安定性をはかる基準は、各国の通貨調整、国際的な通貨信用体系の形成、市場の開拓と拡大である。

第三は、以上の三つを経済尺度にしてみる現局面の資本主義的安定性（化）の特徴と評価である。西欧諸国の通貨の安定や国際的通貨信用体系に復活のきざしはみられるが、市場の問題が解決されてはいない。安定化はあくまで、極度につよめられた「大衆課税政策」と「英米による金融的援助」を基軸にしており、従って諸「国民経済の自律的安定」とはみなしえない。

第四は、安定化の限界と展望である。西欧資本主義の「最終的な安定化」

ないし「安定性」が継続されうるかいなかのきめては、今後の世界市場の拡大いかにある。

ラデックの所論における大きな特徴は、戦後の資本主義世界が体制的危機に陥っているがゆえに、この危機への帝国主義的対応として、アメリカとイギリスの金融資本家の協力をかなめとする戦後的な帝国主義的協調体系が現出した、と戦後世界の基調をえがきだすところにある。そしてアメリカにやや重きをおいてはいるが、ほぼ対等な体制的同盟者の共同行動であるイギリスとアメリカの「活動共同体」じしんが同時に、相対的安定（＝民主主義的平和主義時代）を意味する、というわけである。つまり戦後という特異な時代に発した英米の協調による世界の一元的支配体系として、世界的規模で形成された金融資本の戦後の支配態様が、彼の所論で捉えられているように思われるのである。

しかしながら、金融資本による戦後的な世界支配の態様をラデックなりに抽出し、構想したものとはいえ、金融資本（独占）の主要な世界支配の形態をなし、資本（独占体）の国際的からみあいをとおして編成されてくる複雑・多様な戦後世界の構造は、ラデックの理論のおく組みに、はいていないようである。そうした彼の主唱の根底に、帝国主義を金融資本の植民地分割体系とみたり、あるいは国際関係における列強間の対抗や協調体系を基軸として構想する自らの帝国主義観があることは、ここであらためて想起されてよいであろう。アメリカ・イギリスの関係把握にしても、相互にもつ「共同体」をうみだした基盤（国民経済）への内面的な洞察に欠けるのもいぬない。これらの点をふくめ、ラデックの所論に即して、もう少し述べてみたい。

民主主義的平和主義の時代は、イギリスとアメリカの金融資本の協定がいのないなものでもなく、英米活動共同体そのものがまた、ヨーロッパにおける資本主義の安定化（性）にはかならない。活動共同体は、中国・太平洋をめぐるワシントン体制に発しているが、この体制に安定がみられる今日、活動の中心をヨーロッパに移し、新しい時代をもたらししたのである。現下の帝国主義世界政策の焦点は、英米活動共同体じしんにある。

ラデックは、英米協調による戦後世界の一元的な支配を、こう述べた後、続けてこの協調体系の中身をなす相対的安定（＝民主々義的平和主義時代）の構造に論をすすめる。

そこではまず、アメリカ・イギリスの資本輸出や金融的援助にもとづく戦後資本主義世界体系（＝英米協調体系）の支柱として、各国の通貨調整や国際信用体系—国際的商品交換機構の形成化が指摘される。いわば20年代の世界経済の大きな「しくみ」の定立を、戦後の特異な帝国主義的協調の体系の現出とかさねあわせて論述が与えられているのである。

このようなメカニズムの再生は、ラデックによれば、安定化の指標をなすが、しかしいずれにしろそれは、再生産過程のもっとも表層部面たる通貨信用諸関係における安定にすぎない。貿易収支の状況に端的にあらわれているごとく、諸国民経済の再生産過程は、依然として自律性を欠く。戦後資本主義の歴史性がここにある。つまりこれまでに達成された安定化が、持続性をもつか否かは、市場の拡大いかんにある。ラデックは、かつてブハーリンがローザの見地と激しく批判を加えた、戦時に発して生産能力が拡大したという現実認識にたって、今後を展望する。

拡大した生産能力が今日では狭隘な市場と衝突し、この市場的限界のゆえにヨーロッパにおいては産業的な飛躍が欠けるのである。従って世界市場の拡大こそヨーロッパ安定化の試金石なのである。資本の集中運動がみられるにしろ、慢性的な過剰生産を内部にかかえるヨーロッパ諸国民経済が、経済自律性をえたとはとてもいいえない。ラデックが現下の情勢を相対的安定と特徴づけたゆえんもここにあるようである。

ラデックはこの点で、ヒルファーディングらの把握——戦中・戦後の生産能力の拡大や資本の集中運動をただちに生産上昇や好景気につなげる見地——と決定的に異なると考えていた。たしかに、ほぼ同じ経済現象にめをむけても、ラデックは、「市場の問題」を介在させて、戦後資本主義の歴史性（＝相対性）を示すのに対し、ヒルファーディングは、この観点がまったくと違っていいほどない。端的に言えば、そうした視角の有無が、コミンテルン

と第2インターによる20年代資本主義認識—相対的安定期の資本主義論と「組織された資本主義」論—の相異をかたちづくる基底因になっていると思われる。後に検討するヴァルガの把握にもみることができのだが、資本の集中運動という現象に対しても、それじしんに「特異性」を見だし、戦後の特異な資本集中論をコミンテルンはうみだしていく。コミンテルンでは、戦後資本主義の「歴史性」をつねに読みとりながら、理論を構想する性向がつよくある。これを、コミンテルン諸理論に共通するきわだった特徴として指摘できるのである。

- 1) G, Sinowjew. Die internationalen Perspektiven und die Bolschewisierung, in : Protokoll der erweiterten exekutive der KI, März-April 1925. (Feltrinelli) ss. 23~26.
- 2) K, Radek. Die neue imperialistische Offensive im Osten, in : "KI" 1925. Heft 1. ss. 50~60. Das Ergebnis der demokratisch-Pazifistischen Ära, in : "KI" 1925. Heft 2. ss.195~211.
- 3) 拙稿「コミンテルンと世界経済論(2)」北大「経済学研究」第27巻第1号192~193頁参照。
- 4) ブハーリンの批判にもかかわらず、かかる見地は、ラデック以後もヴァルガ、マヌイルスキーなどの所説にもみられるところからして、ブハーリンの見地よりもコミンテルンにおいて支配的ではなかったかと思われる。Е, Вагра. К вопросу о "стабилизации" мирового капитализма. Плановое Хозяйство, 1925, Nr 6. стр 157~158. D, Manuilski. Der englische Streik und die Stabilisierung des Kapitalismus, in : "KI" 1926, Heft 5/6. ss. 452~453.

如上のラデックの唱えた「英米活動共同体」論にもとづく相対的安定の構想にたいし、コミンテルンの主流的見地にたって批判の矢を放ったのはペッパーであった。論文「イギリスとアメリカ協力の諸問題」¹⁾がそれである。ペッパーはこの論稿で、戦後世界政治経済の基調それじしんの問題に的を絞って論じ、ラデックによる「安定化」の経済分析にふれるところがない。こうペッパーは論点を限定したうえで批判を加えたのである。ラデックによる安定現象の把握は、第5回ブレナムのジノビエフ報告に受容されるところとなっている。

ペッパーは、イギリスとアメリカの共同行動の評価がコミンテルンの情勢

論の今日的な焦点的問題だ、というラデックの提起を正当なものとうけとめ
たうえで、彼の見解を要約しつつ、つぎのごとき批判を加えた。アメリカと
イギリスによりヨーロッパの安定化(＝アングロ・サクソン支配)がもたら
されたのは、多分に事実としても、世界的規模で現情勢を観照すれば、英米
の共同行動は、あくまでも「一時的・地域的」現象にすぎない。従って今日
の世界情勢は、英米の対立を基調とする世界市場再編の激化として捉えるべ
きであろう。

ラデックの述べた英米活動共同体論は、イギリスとアメリカの関係を、ひ
とつのまとまった「イギリス・アメリカ資本主義」、つまり「わかちがたく結
びついたシャムの双生児」とみなすところから捉えられている。つまるところ
それは超帝国主義としての英米同盟論になっている。しかも安定の長期化
を意味する不変不同の同盟論である。資本家側が資本主義体制を継持し、そ
の安定をはかる志向をもつのは、現局面のというよりも、いつでも必要とさ
れる資本主義一般の問題にすぎない。

アメリカやイギリスの対外政策が、本来、それぞれの国の内部条件に発し
ているのは、いうまでもない。しかし今日の状況では、英米による世界市場
再編が、相互の対外政策や国民経済を規定する要因に転じたのだ。従って不
可避的に世界戦争につながる、英米列強の対立を分析し検出することが、き
わめて重要になってくるわけである。そうするとイギリスとアメリカの関係
に、つぎのようなぬきがい矛盾(＝対立)が開示されていることが、特に
注視されねばならないだろう(ペッパーは、かなりのスペースを割いて、こ
れを解きあかしている)。すなわち債権債務関係、「経済循環の主導性」、資本輸
出などに頭われている世界的地位をめぐる英米の対立が、まず存在する。つ
ぎに大英帝国を構成するカナダやオーストラリアは、事実上アメリカの市場
圏・植民地圏に編成され、これらの支配権をめぐる英米の角逐が激化しつづ
ある。新市場の開拓、石油ゴムなどの原料資源をめぐる諸地域での両国の対
立は、資本間の競争を超え、いまや国家権力をまき込みはじめた。またヨー
ロッパ内部にめを転じて、安定化をもたらしただーズ案にはらむ英米固有

の矛盾や対立があることも忘れるべきではない。

じっさい上にみられるようにペッパーは、英米の共同行動が、次回の英米による世界戦争にいたるまでの、いわば戦間期の「一時的・地域的」現象とみなしつつ、ヨーロッパの安定化を認めている。そしてそれぞれの国内体制に発する帝国主義の世界政策が、世界市場的連関にいまや反対に規定されるにいたった段階とみなして、その対立の諸相つまり戦争の契機となりうる事象を列挙する。ペッパーによれば、従って世界市場分割→再分割戦に突入した世界経済の諸相を具体的に分析し摘出することが、当面の焦点的な課題なわけである。そのうえでペッパーは、英米による活動共同体が、アメリカとイギリスのヨーロッパ支配を強化し、もう一面で英米の対立の激化を意味すると指摘し、ラデックのヨーロッパ安定論に批判を加えたのである。ラデック的な「活動共同体」論に対し、じつはそれが対立と協調の両面をふくむという、不均等発展の見地にたって、論述が与えられている。また後述する(120～121頁)が、ラデックの英米活動共同体論を超帝国主義論としてとらえるペッパーの視角は、当時のコミンテルンにおいて、たとえばジノビエフに代表される把握には、ほとんどみることのできない鋭いものがあつたように思えるのである。しかしながら世界市場での英米の対立がなぜ英米戦争にたるとのか、これをペッパーは説明してはいない。

コミンテルンでは、ペッパーによるラデック批判を機に、戦後の国際関係の基調を、アメリカとイギリスの対抗におき、英米列強による世界再編論として戦後世界を描出する見地が、次第に支配的になっていく。すなわち、そう遠くない時期に英米衝突が必至であるとみて、現局面を戦間期と位置づけ、列強間の対立や矛盾の具体的分析をおこなう傾向をつよめるのである。

しかし戦後の事態は、コミンテルン(ペッパーやジノビエフら)の予想した英米衝突という世界戦争にむかってまっしぐらにすすまず、むしろ英米の協調や資本主義的安定傾向も顕在化してくるのである。それに相応してコミンテルン内においても、安定化を積極的に評価する理論があらわれてくる。だが、かかる主唱をコミンテルンはそのつど、英米戦争の予見＝危機論を基

準に否定していくむきがつよい。換言すれば、アメリカとイギリス（ヨーロッパ）の関係の評価がつねに、コミンテルン情勢論における対決のひとつの争点におかれていたのである。性急な断定を避けたいが、コミンテルンは、以後しばしばこれをくりかえすのを大きな特徴にするようである。ラデック・ベッパ²⁾ー論争は、その発端を画したといいうるであろう。

- 1) J. Pepper. Die Frage der englisch-amerikanischen Kooperation, in: "KI" 1925, Heft 3. ss. 284~299.
- 2) このラデック・ベッパー論争を戦前にとり挙げたものとして、われわれと異なる視角からであるが、細川嘉六「ソビエト・ロシアに対する新帝国主義的世界的ブロックの形成」(『大原社研雑誌』1929年、第7巻第1号)がある。

かつて(1924年の第5回大会)ヴァルガは、これまで検討してきた英米活動共同体に関し、英米帝国主義による世界支配=超帝国主義の出現をも予見していた。第5回ブレナム前の彼の論文としては「1924年第4四半期の経済と経済政策」¹⁾を挙げることができる。だがそれを読むと、彼は、第5回大会でうちだした世界恐慌が勃発するという予見がはずれたことに、自己批判をおこなってはいるが、「英米活動共同体」論にふれるところが、ほとんどない。安定現象に対するヴァルガ的な経済分析がもっぱらやられている。ヴァルガはこれまでも大会のたびに経済分析の素材となる資料を提供などしてきたが、第5回ブレナムでジノビエフ²⁾が安定を宣する際に、その判定のきめてとする根拠を与えたのが、この論稿のようである。ヴァルガのこの所論における特徴は、以下のところにある。

その第1は、「資本主義世界経済の新しい安定化」がはじまったことを、世界的景気循環の同時性や統一性の回復にもとめる景気論的見地である。統一的な世界経済の連関は、決定的に切断され、回復されてはいない。にもかかわらず、1924年末に循環の同時性などが顕われ、世界各国が「同時的な景気改善」に入った。かかるヴァルガの把握は、第2次大戦後に景気の同時性から統一的世界市場の回復を主唱した彼の所説と比較すれば、対照的なものとなっているようである。

第2は過渡期論である。資本家側は相互に一時的に結束し、戦後危機の時代をのり切り、「社会的安定」をえた。従って世界的なプロ独裁への移行は、プロレタリアートとブルジョアジーの長期にわたる闘争の時代になった。かつて「没落時代」(1922年)という表現を使ったのは、長期的な一時代、危機の時代を予想していたからである。

第3は、「過剰生産領域」「過少生産領域」の区分にあらわした没落標識では戦後世界がもはや把握しえないというところから発した資本主義経済回復論ないし安定論である。かつての『資本主義世界経済の危機』(1921年)を引照基準に、ヴァルガは過剰生産領域と過少生産領域の経済分析をおこない、これらの標識が、資本主義的な「意識的」「無意識的」な経済活動の開始により「一時的」にせよ、排除され、みられなくなったことを検証する。そうしてヨーロッパに新しい安定化の基盤が作りだされる一方、アメリカやイギリス(「富裕な国」)からの資金援助、信用供与が相互に作用し、為替の安定・労賃の安定につながり、資本や労働力の国際的移動が再開し、この意味で「部分的」に資本主義世界経済の「安定化」がうまれたのである。

以上がヴァルガの所論における安定現象の「部分的・一時的」なるゆえんであるが、第4の特徴は、資本主義の没落時代が継続されていること(=「没落標識」)の証明として、ヴァルガが新しい経済的諸相をも視野におさめて説く、世界経済の構造的不均衡論である。つぎの4つである。①ソ連邦の存在、②世界経済における「水平的不比例」：アメリカの生産の過剰展開、その対極にある西欧中心の資本主義的世界体系の崩壊にもとづく西欧の特殊な危機(=大量失業と生産設備の遊休に現象している)、つまり世界経済におけるアメリカとヨーロッパの均衡の欠如である。③世界経済における「垂直的不比例」：生産手段生産部門とりわけ重工業部門の全般的過剰生産と消費手段の相対的過少生産。それゆえにヨーロッパでは、生産の組織的制限を目的とする「国民的規模」でのカルテル、トラストや国際カルテル、トラストの形成がみられ、「市場の問題」が深刻になりつつある。④世界農業恐慌の存在。

ヴァルガによれば、そうした特徴をもつ戦後の世界（資本主義）は、「没落時代」にほかならず、「資本主義世界経済の新しい安定化」も没落時代における一時的部分的現象にすぎない。危機が依然として継続されているのである。当時における彼の他の論文をべっ見⁴⁾しても、言わんとする論旨にほとんどかわりがなく、その時々⁴⁾の論題の性格にもとづく視角の相異により、ニュアンスや力点に多少の偏差がみられる程度⁴⁾のようである。

戦後世界経済を均衡論的観点から戦後世界の構造的変化論にまとめたうえで、ヴァルガは、つぎのように結論づける。資本家側は、階級的支配を維持することが、労働者階級によって不断に脅威にさらされている（だから没落時代、危機の時代なのである）。世界経済の有機的連関は、回復されるというよりも、むしろ解体が促進されている。安定現象をもって資本主義経済が、新しく持続的な飛躍期に入ったとみなす（第2インター系の理論）のは誤りで、どうそれを見ても没落時代の一時的部分的安定化としかいいようがない。

以上のヴァルガによる、世界資本主義の連関切断論あるいは戦後世界経済の構造変化論と景気（恐慌）論との組み合わせのなかで、安定現象を吟味する、その把握のしかたは、第2次大戦後の現在でも分析のひとつの基準となっているやりかただともいえよう。調整機能としての役割を果す経済政策（信用調整など）の実施とあいまって、資本じしんの自生的な運動が開始されたことに重心がおかれているのだが、分析の基調は、旧来の世界資本主義の連関が、いかに修復されるにいたっていないかの検証にある。そして戦後世界の変化を、世界経済の「構造的変化」として20年代分析の出発点にすえ、それを自らの均衡論的観点でおさえたうえで、安定現象の絶対的限界性をみていくのである。そうした特異な条件のもとでの「安定化」の発現、つまり大戦に継起し20年代にひきつがれた資本主義世界の「構造変化」のなかでの「安定化」が、ヴァルガの歴史性（＝相対性）を規定づけているのである。国際的独占体の形成にヴァルガは、はやくも注目し、その性格をいいあて⁵⁾るのだが、それも市場問題の激化にただちに結びつけ、戦後危機を全体にわたり強調するヴァルガ的特徴をぬけてたものではない。戦後世界の変化の特異性の

ために、世界資本主義は戦前水準に復帰することは不可能であり、その意味で、今日の時代は、「没落時代」なのである。かかる見地は、以後ほとんどかわることなく彼の論稿で堅持されているようである。

- 1) E, Varga. Wirtschaft und Wirtschaftspolitik in IV. Vierteljahr 1924, in : "IPK" 1925, Jahrgang Nr. 25, 5. Februar, ss. 269~271.
- 2) G, Sinowjew. Protokoll EEK. 1925, s. 24.
- 3) 拙稿「コミンテルンと世界経済論(1)」北大「経済学研究」第24巻第4号339~343頁を読まれたい。
- 4) E, Varga. Der Weltkapitalismus an der Jahreswende 1924/1925, in : "KI" 1925. Heft 1. ss. 70~75. この論文でヴァルガは、統一性を失った世界経済（資本主義）解体の諸要因に、本文の具体的標識のほか、たとえばアメリカの全世界を従属化する志向、イギリスの下降趨勢と労働運動の急進化、植民地領域での解放運動など、「動態的要因」を挙げている。また戦後は「資本主義の死滅過程」とみなされている。Die Weltwirtschaft 1924-25, in : Jahrbuch für Politik-Wirtschaft Arbeiterbewegung 1925-1926 (Berlin, 1926), ss. 121~127をも参照。
- 5) E, Varga. Wirtschaft und Wirtschaftspolitik in 1. Vierteljahr 1925, in : "IPK" 1925 Nr. 77, ss. 1027~1030. では、当時における各種の国際独占体についての調査、分析が加えられている。

1925年3~4月に開かれたコミンテルン第5回プレナムは、「資本主義経済の部分的・一時的安定」を、はじめて公けに宣した。以上ヴァルガ（ヤラデック）の安定分析を重要な素材にして起草されたジノビエフ報告「国際的展望とボルシェヴィキ化」で説かれたのである。そこでジノビエフは、当時の論争を彼なりに総括しつつ、ペッパーの所論を正当なものとみなし、ラデックやトロツキーの戦後世界の構想を超帝国主義論としてしりぞけた。すなわち、戦後世界の基調を英米の対立として捉え、英米戦争にいたるまでの危機の時期（戦後世界の危機＝全般的危機）における「相対的安定」が論じられたのである。

ところで、このプレナムでコミンテルンが資本主義の安定化を公認したことはもちろん、コミンテルンの運動史上で画期的な意義をもつものであった。同時にプレナムは、諸家の主唱する理論に明瞭な差異が顕現してきたこの段階で、これら諸理論に対し、レーニンの『帝国主義』論を基準に、理論上の

当否をもある程度決する判断を下した、という点で大きな意味をもっていたというべきであろう。すなわち安定認識をえる際、かつてレーニンが与えた「不安定な均衡認識」をもちだし、現下の状況にあてはめてみたり、あるいはレーニンの理論体系そのものというよりも、事実上、「不均等発展」論に限られているとはいえ、コミンテルン情勢論を組みたてたのに、レーニンの『帝国主義論』を土台に据えねばならぬ必要性が、はじめてコミンテルンで自覚的にうちだされたようである。このプレナム以後、レーニンの見地にたちかえる議論が横溢するが、その点でコミンテルンが、レーニンの理論体系への一步接近をしるしたのが、このプレナムであったといえるだろう。

だが、そうした面を第5回プレナムがもっているとはいえ、プレナム報告はレーニンの見地にたって分析されてはおらず、むしろジノビエフ的観点からなされた情勢分析だという性格を払拭しえない。この意味で、ジノビエフ的観点がはじめてコミンテルンの理論に投影されたというべきであろう。ここにプレナム情勢論の大きな問題点があるように思われるのである。

ジノビエフ報告における相対的安定期論は、大きくはつぎの二つの柱から構成されているといえる。第1は、ヴァルガ（もしくはラデック）的な経済分析—恐慌循環論の視角につよく依った「資本主義経済の安定」論である。第2は、帝国主義列強が、政治的力関係における一時的均衡（息つき）をえた、従って現在の国際関係が戦争と戦争の中間期にあるという「戦間期」論である。その際報告の安定論は、戦後資本主義が「不可避免的」な破局と崩壊過程にあると捉える極左派や、資本主義が戦後の一時的な混乱を克服し、以後「安定」を常態とし、完全な資本主義的な発展を構想する右派と第2インター系の見解に、それぞれ批判を加えながら述べられている。かかる事情にも注意を払わねばならないと思えるが、以下でみるごとくジノビエフ報告は、絶対的危機論にいちじるしく傾斜した把握であったことも忘れるべきではないであろう。

当時の理論水準から判断してやむをえない面をもつのは当然としても、ジノビエフ報告は部分的・一時的安定といっても、危機つまり「安定の不安定

性」や動揺性にはなほだしくウェイトをかけ、全体として「全般的危機」にあるという戦後世界の「時代認識」が安定認識よりもはるかに先行している。その際、なにゆえに戦後世界が危機であるのかを問わないにせよ、報告は危機絶対論の観点に依った発想から新しい情勢をつかまえたものだったといえる。しかも報告は、やはり政治情勢と経済情勢がきれいに二分され、別々に論じるやり方にもとづいてなされている。むしろこの方法がいっそう徹底され、つよめられている。政治＝「帝国主義論」、経済＝「世界経済の景気分析」とかいうぐあいにわけ、そのうえで「全般的危機」という戦後の時代認識論にまとめて報告することが、コミンテルンで定着したかのごとくである。そのためか、プレナムの情勢論は、コミンテルン情勢論全体の欠陥を大きくわれわれに印象づけているように思えるのである。プレナム報告をみよう。

ジノビエフは、レーニンの「不安定な均衡認識」をもちだし、ブルジョアジーがわれわれ(ジノビエフ)の予想をはるかに超える2～3年あるいは5～10年におよぶかもしれない「長い息つき²⁾」をもったと述べ、世界情勢に具体的にかかわっていく。

報告における世界経済情勢分析には、ヴァルガやラデックの所論を超えるものがあるとは、むしろ思えない。述べている内容も彼らの把握とほぼ軌を一にしている。各国の資本家が人民大衆への超過課税とか収奪をもとに、為替と通貨の安定をはかり、しかも孤立化から抜けでたアメリカのヨーロッパへの介入(信用供与)が「資本主義世界経済の統一化」に作動した。ヴァルガがいうように24年末には、各国で同時的な景気改善を経験した。このことは、資本主義経済が一時的部分的安定をえたあらわれである。8～9ヶ月前(第5回大会当時)と世界経済情勢は、本質的に変化した。しかし各国の景気不安、全般的物価騰貴、膨大な失業群、ドーズ案の矛盾などもみられる。世界経済は再建されたといっても戦争と戦後の混乱(や革命)でうけた「資本主義の傷が、完全に治癒された」わけではない。あくまでも「安定」は「一時的・表層的」現象にすぎない。実際に安定化は、最初の動揺に面している。このような戦後世界経済の多様な不安定性を顕著に反映しているのが、世界政治の現実である。

不均等発展論が、コミンテルン情勢論を構想する際に枢要な位置を与えられた事情が、このプレナム報告によく開示されているように思える。じつはそれも、情勢の推移をうけて、世界革命の中心をドイツからイギリスにうつし、西欧革命の発火点をイギリスに求めようとするジノビエフの世界革命把握の所産であったと解することができるように思えるのである。

- 1) G, Sinowjew. Die internationale Perspektiven und die Bolschewisierung, in : Protokoll der EKKI, ss. 20~58. なお彼のプレナム前の論稿 Die Bolschewisierung der KI, in : "KI" 1925, Heft 1. では、現時期がブルジョアジーによる民主々義的平和主義の時代から狂暴な反動の時代（＝本格的なブルジョア支配の時代）へ急速に移行する時代ととらえられている。
- 2) ジノビエフ『レーニン主義の研究』1925年9月（石堂ほか訳、三一書房1975年）をも参照。

ジノビエフ報告の安定論が、かなり不明瞭性をもっていたのにたいし、この点ではっきりしていたのは、ヴァルガのプレナム¹⁾発言であった。ヴァルガがプレナムで述べた安定論は、ジノビエフ的な捕捉を根拠づける有力な発言だったようである。ヴァルガは、これまでに達成された安定化がことのほか脆いものであるというニュアンスをつよめ、ラデックの提起した資本主義の最終的安定化の問題にひとつの解答を与えた。資本家側が「社会的安定」をえたといっても、「経済的安定」もそれと同じ程度に達し、「資本主義の安定化が、経済部面でも長期に堅固にうちたてられた」こと（「深度と持続性」をもつこと）に、ただちにつながるとは決して思えない。

経済的安定化は、ジノビエフが例証で挙げたごとく「流通部面」に属するにすぎない。この流通部面の安定化も、主に外国からの信用供与に依っている。しかし「資本主義が堅固性と持続性をもつか否かを評価するのに決定的な意味をもつのは」、流通部面ではなく、あくまでも「生産部面」における動向である。これをみるために西欧の特殊な経済恐慌、農業恐慌、ドーズ案の作用の三つの問題を検討しよう。

西欧諸国の「特殊な恐慌」：これは、戦中戦後を通じて、その販売可能性をはるかに超えて生産能力が拡大したこと、加えて植民地の工業化、ソビエト・ロシ

アの世界市場からの離脱や農業恐慌による販売可能性の縮小(=市場の縮小)という事実に増幅されて発現した。今日のイギリスにこの恐慌の典型があらわれている。イギリスは、今後のヨーロッパ諸国の方途を示している。ドイツなどは膨大な失業群をかかえ、オーストリーも「絶望的な危機」に瀕している。西欧と対照的なのはアメリカだが、アメリカの景気の見通しは、農業生産の状況をみても悲観的にならざるをえない。

世界農業恐慌：その原因をなす農業と工業の鉅状価格差の存在が一時、否定されたがしかし、依然として作用しており、これが恐慌として(アメリカでも)発現している。

ドーズ案の作用：いまのところ否定的な作用があらわれていないが、いずれにせよドイツは商品輸出を急がねばならず、そうすると世界市場での競争を激化し、西欧の特殊な危機にはねかえるだろう。アメリカへの利払いも必至であり、早晚、ドイツでもドーズ案のもつ性格にゆらいずる矛盾が噴出してこよう。

ヴァルガの述べた要点は、資本主義の安定化じたいが、戦後世界の構造変化に絶対的に規定されており、どうしてもそのわくを突破しえない、それゆえに一時的部分的安定という「脆弱性」を刻印せざるをえない、と把握するところにある。安定(現象)の限界を、世界経済の構造変化に求めたわけである。従って安定化の深さとひろがりや持続性を過大に評価するのは誤りとなる。世界情勢はきわめて複雑であり、「問題を識別すること」じたい困難であるが、今後の展望として、ジノビエフが述べた二つの予測を堅持することである。

かくしてコミンテルンは、ジノビエフやヴァルガの観点にたって資本主義世界経済が一時的部分的安定に入ったこと、世界情勢が新たな局面に推転したことを認めたのである。第5回プレナムは、ジノビエフ報告よりもやや安定論を強調しつつ、世界革命の減速に対応して「共産党のボルシェヴィキ化に関するテーゼ²⁾」を採択した。ほかにプレナムは、ブハーリン起草の「農民問題のテーゼ³⁾」なども採択したが、これらについては、とりたててここで論ずる必要もなさそうである。

1) E, Varga. Protokoll ss. 135~143.

2) Erweiterte Exekutive (März-April 1925) Thesen und Resolutionen. このテーゼはレーニン主義をマルクス主義の最も正統なものとし、ローザをすぐれたマル

クス主義者とみなしつつ、理論上では民族問題、組織論などで誤りをおかしたときめつけた。トロツキズムの危険性も指摘されている。全体にわたり当時のコミンテルンの政治実践上の観点が、このテーゼにいくぶん濃く反映しているようである。また Ruth, Fischer. Die Tagung der Erweiterten Exekutive, in: "Die Internationale", 1925 Heft 5, ss. 233~237 をも参照のこと。

- 3) Referat über die Bauernfrage, Diskussion, Schlußwort. Protokoll der Erweitern Exekutive, März 1925, ss. 227~272, ブハーリン「農民問題に関するテーゼ」(『社会主義建設のための闘争』スターリン・ブハーリン著作集第10巻)

ところでこのプレナムにおいてラデックやトロツキーの所論^りが、戦後世界の基調を英米対立にみないカウツキー同様の超帝国主義論だときめつけられたのだが、両者の所説に類似性は認められるにしろ、しかし相異は歴然としてある。戦後の世界政治経済の構想をみても、トロツキーがアメリカ的な単一の世界の均衡体系論として描出したのに対し、ラデックは、アメリカとイギリスの金融資本による協調の体系とかいうぐあいに明瞭に異なる。また英米活動共同体論をとりあげても、トロツキーによれば、英米同盟のなかでアメリカの絶対的優位とイギリス（のひいてはヨーロッパ）の没落や停滞が必然的に生じ、共同体が相互の対立と敵対に早晩、転化するとおさえられるのである。だがラデックには、批判者がいうように英米対立にふれるところが、ほとんどない。その相異は、現下の状況における矛盾の焦点をアメリカとイギリス（ヨーロッパ）にみるトロツキー的観点とヴァルガ同様に「市場問題」一般におくラデック的観点の違いに発しているといえよう。

両者のこうした明らかな相異なりを指摘できようが、もし批判者（ジノビエフ）が述べたごとく、ラデックやトロツキーの所見が超帝国主義論だとみなしうるとすれば、英米の対立を無視するからだというよりも、つぎのようなところに求められるべきであろう。つまり彼らの所説に共通して、帝国主義をなにかまとまったひとつの体系とか統一的総体として把握する、戦後の帝国主義観じしんに根拠がみいだされるのである。

たとえば、トロツキーの唱えた単一のアメリカ的な資本主義世界の均衡体系論にあっては、英米対立やヨーロッパ内部の対立から危機が現出すると言葉ではいいえても、その体系の固有の矛盾が発現する論理、「最も強力な世界

的敵対としての英米衝突」の論理が、事実上、なんとしてもでてきようがないのである。次節にみるがトロツキーは、かかる自説の欠陥を整合するために、アメリカ・ヨーロッパ間の均衡関係（国際均衡）を決定的に重視し、内面分析の欠いたヨーロッパの生産力の停滞絶対論に力点をかえる。そのことでアメリカ的な世界の均衡体系のなかからヨーロッパとアメリカの矛盾が生起することの必然を、彼は論じるのである。しかしそれでもやはり、イギリス（ヨーロッパ）とアメリカの戦争にいたる矛盾の発現の論理がでてこない。むしろヨーロッパとアメリカの国際均衡が、ヨーロッパの没落（＝生産力の低下）により破壊され、アメリカ的な単一の均衡体系が全面崩壊するという論理が、導出されるだけであろう。つまり彼の所論は、単一の均衡体系かその全面崩壊かのどちらかしかありえない論理構造をもつものである。

またラデックの協調体系論にしても、市場の問題が鍵だと一般的には指摘しえても、資本主義体制じしんのなかから、つまりラデックによれば戦後世界の資本主義たる英米同盟からは、資本の矛盾や対立が決して生起しえないのである。このような意味で彼らの捕捉した戦後世界の構想は、超帝国主義論だといえるのであろう。

さしあたりこうしたことを指摘できるが、この点でペッパーのラデック批判の視角たるシャムの双生児論は、的を射たものであったと思えるのである。ラデックについていえば、英米同盟をうみだした相互の客観的基盤から説きおこし、20年代におけるアメリカとイギリスの関係の特殊性について明らかにすべきだったのである。そのことは英米関係をもっぱら外的な世界市場的な関連から、あるいは関係論的につかまえるラデックの批判者についてもいえよう。

この20年代は、たしかにイギリスとアメリカ双方の国家間の関係が必ずしも友好的でなかったうえに相互の独占体の運動が、論じられたように世界の各地域で「英米戦争」の表象をうみだすほど激しいものであっただろう。だが列強間の対立や相異を英米対立や不均等としてことのほか強調することの意味が、この時期から活発にやられるようになってきたソ連の一国社会主義

建設の問題とわかちがたく結びついている事情も想起されてよいであろう。

- 1) トロツキーの当時の所説については拙稿「コミンテルンと世界経済論(3)の1」北大「経済学研究」第27巻第2号99～107頁を読みたい。

コミンテルン内部におけるこのような批判にもかかわらず、ラデックのイギリス・アメリカの同盟論やトロツキーのアメリカ・ヨーロッパ論など彼らの理論が、これら批判によってひっこんだわけでは決してなかった。彼らは、それぞれ独自の視角から、以後も安定現象の分析にたちむかうのである。

他方で、戦後資本主義の成長と発展を認め、戦後世界のなかで独自の位置をもつ連邦の存在をもコミンテルン情勢（＝安定期）論のなかに組み入れ、そこから新たに理論体系を構想する試みや、諸国民経済相互の自律性が回復したという観点から構想する理論上の試みもなされてくる。

かかる諸理論は、世界戦略上の大きな対立や相異をもうかびあがらせながら、安定傾向の顕在化にともない、その洞察にエネルギーを注ぐのであるが、これらコミンテルンのプレナム以後の動向について、次節でひき続き追跡し論じていくことにしたい。

(3) 二つの安定期論の併存

コミンテルン第5回プレナムは、世界情勢の転換を認め、帝国主義の新しい局面に対応して顕われてきた諸相に、それなりに洞察や分析を加え、資本主義の安定を宣したといえよう。その点では、コミンテルンの運動史上でも大きな意味をもつものであっただろう。しかしジノビエフ報告にあらわれた情勢分析論は、結論的にはむしろ、プレナムの情勢論全体の欠陥を根拠づけるものになったようである。

實際上、プレナム後、即座にその弱点や欠陥を衝き、戦略論におけるジノビエフの見地を否定する見解があらわれた。それを『KI』誌上に掲載されたマヌイルスキーの所見¹⁾に代表させてみることができる。彼の所論における観点は、当時（1925年後半）のコミンテルンにおいて、ひとつの有力な見解をかたちづくっていたように思えるのである。

マヌイルスキーは、資本主義の安定化の問題にかんするプレナムの分析が、

「政治的直観」に依った発想から捉えられており、満足のいく安定分析にはとうていなりえていない、ときめつけた。しかもその不充分さゆえに、コミンテルン内に少くない混乱をひきおこしているという。そこで彼は、当時のスターリンとはほぼ共通する見地にたち、資本主義の相対的安定という事実を前提に、自らの論述を与える。そしてスターリン的な「鎖の環の理論」を現下の状況に適用してみせる。彼のいわんとするところは、ほぼつぎのようなことであった。第1は、英米対立を基調とする戦後世界構想のわく組みのなかで、もっぱらドイツを焦点に絞る情勢観である（スターリンの視角を想起）。第2は、安定期における「プロレタリア革命への移行と接近の形態」を探りだし、トロツキーの所論（世界革命の構図）に批判を加えることである。

戦後資本主義世界が個々バラバラに分裂し、帝国主義利害の相異、反目、不和にきわだった特徴があらわれている今日の状況を考慮すれば、諸矛盾が示すように、来るべき世界的衝突にいたる基本方向は、アメリカとイギリスの対立（ここで挙げる対立の諸相は、既述した諸家のそれと異見がない）であろう。戦後世界を規定するこのわく組みのなかで、ドイツが決定的な役割を果たすだろう。ドイツが英米対立の帰趨を決するというだけにとどまらない。とりわけ現在のヨーロッパには、帝国主義の利害や思惑の対立などが錯綜しており、これらのことごとくが、ドーズ案に相互依存するかたちで国際的諸関係を形成しているからである。アメリカ、イギリス、フランスなど列強相互の絡みあいの中で、ドイツが国際的連鎖の結節点、つまり「帝国主義戦線の鎖の環」をなしているのだ。その軸心にあるのがドーズ案である。今日の中部ヨーロッパは、諸列強の植民地的略奪の対象になっている。

他方で、ドイツじしんをとってみても、ドイツの労働者階級は、資本主義的搾取と植民地収奪という、いわば「二重の搾取状態」におかれている。それゆえに他国と比較にならぬほど、鋭い矛盾がドイツに内訌しているのである。大陸ヨーロッパから他の国、たとえば、イギリスに革命の重心が移ったと捉えられる一方、コミンテルン全体に「大英帝国の没落かドーズ案の崩壊か」の二者択一のかたちで問題がだされている。だが、戦後の世界政治経済

上で、ドイツが全体の「結[・]目[・]」をなす。従ってそのことは、西欧革命の鍵が、依然としてドイツにあることを示すものである。

マヌイルスキーは、列強間の国際的絡みあい（＝国際性）と各国じしんに内在する個別性、特殊性とのかかわりあいのなかで、今日の国際情勢の矛盾の焦点をうかびあがらせる。つまり、「鎖の環の理論」の観点にもとづき、ドイツ（ドーズ案）をめぐる状況をつかまえんとしたわけである。彼のこの方法は、戦後の資本主義世界全体が、個々の国の条件や経済的成熟度をそれぞれ異にする多様性や複雑性に特徴づけられ、それらの総合として捉える戦後資本主義観から発している。そこから彼は、戦後世界の多[・]様[・]性[・]に対応して、資本主義世界を経済的成熟度と階級関係を基準に4つの型にグループ化してみせる。このグループ化する試みは、われわれにKPDの綱領草案やヴァルガの見地を想起させるが、マヌイルスキーの独自性は、主体勢力を基準のひとつに据えるところにある。

戦後世界と今日の状況に以上の把握を与えたうえで、マヌイルスキーは、戦争と革命の関係を切断し、平時（相対的安定期）における革命への接近、つまり一国革命論を導出する。世界戦争にむすびつかずとも、「帝国主義戦線の個々の環の破碎」がありうるし、それがまた国際革命の序曲にもなりうるとする、戦略論がそれである（世界革命と一国革命の整合）。かかる見地にたって彼は、その国の内部条件から発する社会主義実現のための経済的成熟度と個々の環のからみあいや国際的な相互依存性を基準に、ドイツを西欧革命の焦点国とみなすのである。

こうしたマヌイルスキーに代表される観点—ドイツを中心とする情勢論や特殊なドイツの革命を一国革命として展望する把握—は、トロツキーやジノビエフらの戦略論—英米戦争を想定し、戦争の危機をただちに革命、それも世界（同時）革命の発火点としてイギリスのそれにむすびつける把握—との鋭い対立を顕示するものであった。すなわちマヌイルスキーによれば、トロツキー（ジノビエフ）的な世界的連関の構図にもとづく世界（永続）革命の主唱は、当然にも否定されることになるのである。マヌイルスキーは、トロ

ツキーの所論を「全世界の単一のアメリカ的な独裁支配の体系」「アメリカ的なトラストの理想的独裁の体系」論とみなし、それが「個々の国の革命」の可能性を否定する「死んだ抽象」そのものだときびしく批判した。

じっさい上にみられるようにマヌイルスキーは、プレナムの情勢観—英米戦争の想定—を否定するところから、ジノビエフの安定論や戦略論の見地に批判を加えたわけである。これに対し、ソビエト共産党第14回党協議会(1925年4月)において、「コミンテルンの活動について」の報告をおこなったジノビエフじしんは英米戦争に言及することをせず、戦後世界の危機絶対論の見地にたって、世界革命の軸心をイギリスに求める構図を示すのである。第5回プレナムの安定論は、コミンテルンが第3回大会(1921年)以来、多かれ少かれ認めてきた新しい情勢の顕現—「相対的・一時的均衡」の回復—を、いま一度公認したものにはすぎない。1925年のヨーロッパ(ドイツ)に、かつての「直接的な革命情勢」がさったという意味で、プレナムは「資本主義の強固化」とか「資本主義の部分的安定化」を宣したのである。総じて今日の状況は、「可燃材料」に満ちており、「全般的革命情勢」だとみなしうる。世界革命の発展行程に関する晩年のレーニンの把握になぞらえていえば、世界的規模での階級闘争の構図は、イギリス—東方—バルカンの諸地域における労働者階級の運動、農民運動、民族運動の三つを契機とする、それらの作用—反作用—として捉えることができる。プレナムの彼の報告は、以上のような含意をもちうる理論構造だったのである。

以上のマヌイルスキーとジノビエフの把握にあらわれた情勢観や戦略論の相異は、以後、次第に明瞭なかたちをとってくるのである。戦後資本主義世界の危機や矛盾の発現に分析の焦点をあわせ、情勢論を組みたて、西欧革命を展望することでは、コミンテルン諸家に相異がないとはいえ、第5回プレナムを転機に、相対的安定期の資本主義の評価に発するコミンテルン諸家の理論上の相異が、戦略上の違いとして、この25年をとうして顕現してくるのである。そのことはまた、相対的安定期の資本主義世界に内攻する「矛盾」が、いつどのようなかたちをとって発現するのか、かかる危機の発現を、一

国的規模での革命かあるいは世界革命の発火点として捉えるのかというぐあいに、コミンテルンの戦略上の問題把握の重要な争点をなすものであったのである。

- 1) D, Manujski. Die Ergebnisse der Erweiterten Exekutive, in: "KI" 1925, Heft 4. ss. 385~399. 1. アメリカ, 2. イギリス・フランス, 3. ドイツ, 4. バルカン。
- 2) G, Sinowjew. Die partielle Stabilisierung des Kapitalismus und die Aufgaben der Komintern und der KPR, in "KI" 1925, Heft 5. ss. 481~518 「資本主義の安定に対応して、われわれソビエト社会(経済)の安定」もあり「世界には並行して存在する二つの安定」があると彼は述べている。この協議会でも、トロツキーやラデックの所論は超帝国主義論とみなされた。

ふたたび当時(1925年後半)の相対的安定期論(世界経済分析)そのものに論題をひきもどして検討を続けていく。プレナム後のコミンテルンで、資本主義経済の安定化の問題を正面にすえて取り組み、その解明に力を注いだのはヴァルガだったようである。結論的にいえば述べている内容や論旨にこれまでの所論とそれほど大きな差はないようにも思える。以下では、「¹⁾ドーズ案と資本主義の安定化」²⁾「1925年第1四半期の経済と経済政策」³⁾「世界資本主義の『安定』の問題」⁴⁾「世界革命の道と障害」の所論に沿って、その内容をほりさげてみたい。

ヴァルガもドーズ案の実施が、資本主義の部分的安定をもたらしたと捉える。アメリカ、イギリスやフランスなど列強の「妥協の産物」たるドーズ案はこれまで有効な作用だけがあらわれ、ある種の成果(=「安定化」)をあげた。だが「ドーズ案の効果」が一巡すれば、ドーズ案がうちにもつ矛盾を露呈することで情勢に決定的な転換を迫ることになるろう。

ドーズ案にはそもそも、つぎのような性格や任務がある。アメリカ資本に、継続して利潤を保証する基盤がドイツにあること。ドイツの賠償支払いが、ドイツの金融的破産(平価破壊)をまねかずになされること。賠償支払いを円滑におこなうためには、ドイツ産業が世界市場で英仏と競争関係にはいらず、しかも輸出増にもとづき資金を獲得しなければならない。これらを回避してドイツが借款を増せば、ドイツはおのずからアメリカへの経済的従属の度合いを深め、その重圧に苦しむことになる。いずれにしろ、列強の思惑や利害の対立、市場問題の激化、ドイツ人民の搾取強化を必定とするのが、こ

のドーズ案の実施なのである。従って早晩、安定化は動搖の局面に突入するであろう。

ドーズ案じしんの性格にねざす資本主義的安定化の限界性を、ヴァルガはこう指摘したのであるが、つぎに安定現象の「一時性」や「部分性」を、国内的、国際的な流通部面で達成された、いわば「流通部面の安定化」論で根拠づけようとする。

まずヴァルガは、資本主義諸国における生産縮少の停止、拡大再生産の開始、金本位制の再建（イギリスの復帰）、国内的・国際的信用制度の再生、各国の国家財政の均衡化などを指標に、戦後世界資本主義が経済的均衡（＝「最新の安定化」）をえたとおさえる。しかしこの経済均衡の達成も、ラピンスキーの述べたごとく「流通と商品交換の国際的メカニズムの相対的秩序の回復⁵⁾」と特徴づけられるものである。ヴァルガによれば「流通部面」での安定化にすぎないのである。流通部面における正常な均衡の達成が生産部面に作用し、よい効果をうみだすとしても、資本主義じしんにとってその回復が「堅固性」や「持続性」をもつか否かのきめては生産部面にある。

ところが各種の生産状況を見ると戦後世界経済は、いまだに戦前水準に達していない。ましてや資本家側は、帝国主義国のプロレタリアートに対し、たとえ植民地半植民地人民を犠牲にしたうえでも、より高い現実の生活水準を保証してはいない。これが可能となった時にのみ、われわれ（ヴァルガ）は「資本主義の一時的・相対的安定化」について語ることができるのである。国際的に商品貿易が進捗するための条件—国際的な為替取引、決済機構—がまがりなりにも整備され、従って各国相互の資本主義的な競争関係も再開しつつある。だがしかし世界生産は、依然として戦前水準に達しておらず、再生産構造の再建にはいたっていない。ヴァルガによれば、資本主義の「一時的」「部分的」安定化のゆえんがここにある。

1) E. Varga. Der Dawesplan und die Stabilisierung des Kapitalismus. in: "KI" 1925, Heft 4. ss. 440~446.

2) E. Varga. Wirtschaft und Wirtschaftspolitik in 1. Vierteljahr 1925, in: "IPK" 5. Jahrgang. 8. Mai 1925, Nr. 77, ss. 1017~1034.

以上のように、一時性や部分性として資本主義的安定化の限界がヴァルガによって指摘されたのであるが、それでは資本主義の発展史上で、現局面にいかなる位置が与えられるべきなのか、これをヴァルガに問わねばならないであろう。コミンテルンの内外では、生産上昇や貿易拡大への傾向をつよめる資本主義世界の動向に対応し、資本主義的発展が新たな段階にはいったとか、帝国主義的な展開の新たな局面がひらかれた、と現局面を解する主唱がなされていたのである。

しかしヴァルガはこれらの見解を真っ向から否定する。すなわち彼は、戦後の時代を、大戦に継起した戦後世界経済の構造変化のなかから位置づけ、資本論はむしろのこと帝国主義論で説かれた時代とは、まったく異なる「資本主義の没落時代」と断定した。そして所詮は、安定化もこの「没落時代のひとつのエピソード」にすぎず、その意味で「一時的・部分的」安定化なのだと結論づけたのである。

ヴァルガのこの結論は、第1に資本主義の「相対的安定」を否定する彼の安定化論（その性格づけ）、第2にヨーロッパ帝国主義を成立せしめていた、その客観的基盤の喪失論、第3に戦中・戦後に発し、特異な資本集中にもとづく生産能力の拡大と市場の縮小とにより生起した実現問題の解決不可能論、つまり安定化の絶対的限界論から導出されたように思われる。そして、これら全体を市場論的観点でまとめるのが、ヴァルガの所論における大きな特徴として指摘できるのである。

ヴァルガは、「資本主義の安定化」の問題を理論的に把握するためには、かつてマルクスが産業資本主義を、レーニンが独占資本主義—帝国主義を分析したごとく、戦後資本主義の本格的な分析を土台にして、はじめて可能となると述べる。これを欠いて安定化の問題にかかわるのだ、というかたちで限定をふしたうえで彼は論じはじめるのである。

(1)資本主義的安定化の性格づけ：資本主義はそもそも、階級社会という本質そのものから発して、不安定な均衡の状態を特徴とする。むしろ不安定が恒久的性格なのである。従って戦後資本主義世界の均衡回復とは、資本家的

社会の「安定化(性)」がはかられたことであり、「安定」ではむしろありえない。「資本主義の相対的安定」という概念は、戦前のごとく資本家側に、プロレタリアートの生活水準を恒常的にひきあげていく余地のない今日、資本家的な階級社会を維持するための、イデオロギー的な意味しかもちえないものである。たとえば、大戦後の資本主義もプロレタリアートの生活を保証しうのだという幻想を、社会民主党がばらまいて、「革命的危機」の情勢を乗り切ったごとくである。かくして資本主義の安定化が開始されたのだ。今日の資本主義に世界的生産の上昇（ヴァルガは各種の生産状況の年度比較をやる）や貿易拡大の動きがあるにしろ、安定化はあくまでも世界資本主義のなお上向しつつある部分（アメリカ）からの援助によった経済領域それも流通部門における資本主義的流通信用メカニズムの回復—通貨の安定と金本位制の再建—にすぎない。

(2)ヨーロッパの帝国主義としての基盤喪失論（戦後世界経済の構造変化論）：その＜第1＞は、特異な資本の集中過程である。戦後の資本蓄積は、資本の集積と区別された資本集中によりおこなわれることを特徴とする。資本集中も、戦前にみられなかった商業、金融、農業にまでおよぶ全産業にわたる規模でやられている。これにともない社会的階級編成に深刻な変動が生じている。しかも資本集中とそのかたちをかえたインフレは、レントナー層の没落のみならず、資本家による資本家の収奪の結果として資本家じしんの国内体制を支える社会的基盤の縮小に、資本家側を社会的な孤立化においこんでいる。＜第2＞は、植民地諸地域の工業化が、ヨーロッパ帝国主義の基盤たる植民地の独占的搾取機構—植民地利潤の消滅につながった。かかる基盤の喪失が本国の労働貴族層を没落させ消滅させた。＜第3＞は植民地農業国の工業化がさらに、「世界の工場」としてのヨーロッパの優越的地位を失わせしめたこと。他方ヨーロッパは労働生産性格差による利潤獲得の可能性が消失した。＜第4＞は、イギリスを除くヨーロッパ諸国が、かつての資本輸出国から資本輸入国に転じ、事実上、アメリカの「金融的従属」「アメリカの植民地」になったことである。

(3)実現問題の解決不可能論：資本の集中過程は、異常に拡大した生産能力をヨーロッパにはぐくんだ反面で、それは低賃銀と失業をもたらし、国内市場の縮少につながった。のみならず、ソ連邦の世界市場からの離脱、植民地・農業国の工業化、アメリカの抬頭という戦後世界の構造変化にも規定されて市場の縮少が増幅された。拡大した生産能力は、この増幅されてあらわれた市場の縮少と衝突せざるをえなくなった。いまや生産設備の遊休と大量失業（貧困）は、恐慌局面ばかりかヨーロッパ経済の恒常的現象となったのである。

したがってヨーロッパ資本主義は、「生産能力と販売可能性の不比例」（矛盾）、実現問題をどうしても解決しえない。戦中と戦後に継起した世界経済の構造変化、とりわけヨーロッパを軸とする資本主義世界経済の均衡回復は、きわめて深刻でほとんど不可能にちかい。今日のヨーロッパが、帝国主義的基盤をもちえないのは当然である。資本主義世界の矛盾—拡大した生産能力と販売可能性の不比例—は、変化した世界の構造に規定されており、このことじしんが「安定化」をほりくずす。資本主義世界経済が、戦前水準に復帰することは不可能であり、この意味で戦後の時代は没落時代なのである。従って「安定化」が、資本主義的発展の新たな段階を画すとか、あるいは帝国主義的局面の新たな展開とは、みなしえない。安定化はたんなる「没落時代のエピソード」なのだ。

以上のごとくヴァルガは、均衡論を分析の基準に据え、まず「相対的安定」の概念の適用を、事実上、否定する。大戦に継起した資本主義世界の構造変化と戦後に生じた「市場問題」とを均衡論で整合し、そこに彼は戦後世界資本主義の特異性と歴史性を読みとる。戦後の市場問題の発現が、「資本主義の没落時代」を規定づけているのである。かつて恐慌局面に特有の現象であった「生産設備の遊休」や「大量失業」は、景気の上昇局面にもあらわれ不断の現象になった。そうしたヨーロッパ資本主義にみられる特異性が、今日の資本主義世界の没落の必然を根拠づけるわけである。

ヨーロッパ資本主義が帝国主義ではないとして挙げるヴァルガの標識は、当時のヨーロッパ経済の特徴的様相を捉えたものとはいえ、（世界）市場論

的視角によってえられた標識であるという点で、問題をもつてであろう。ほぼ世界市場の変化に規定づけられた帝国主義的標識の喪失論である。その意味では、ヴァルガの世界資本主義視角がまっとうされている。ヨーロッパ諸国の資本輸出国から輸入国への変化を挙げたり、植民地の工業化を即自立化とみなしたり、そこからヨーロッパ経済の優越性が失われた根拠を導出するなど、世界市場における国際分業の変化を重視するところに、それはうかがえる。また帝国主義の国内体制の標識たる資本集中論も、戦後世界資本主義の変化によって生起し、集積と異なる特異な集中と捉えられる点でも、彼の把握は一貫しているわけである。独占論の片鱗すらみられない。

それら標識のことごとくが「市場の問題」という実現問題に収束されている。ヴァルガの安定期論は、かかる理論構造からなっているように思われるのである。実現問題に資本主義の矛盾の焦点を求めるヴァルガの把握は、帝国主義の国内体制と国外体制との、あるいは帝国主義の基盤喪失論と資本主義没落論との平仄をつける、その所産であったといえるだろう。そして(世界)市場論の視角から帝国主義を把握することの限界が、ヴァルガのこの所論に露われているように思われるのである。

- 3) E, Варга. К вопросу о “стабилизации” мирового капитализма. Плаповое Хозяйство 1925, Nr. 6. стр 153~168.
- 4) E, Varga. Wege und Hindernisse der Weltrevolution, in: “KI” 1925, Heft 12. ss. 1221~1236.
- 5) Lapinski. Neue phase des Imperialismus und seine ökonomischen Grundlage 1925, Moskau. 今回、残念ながらラピンスキーのこの所論にふれることができなかった。彼の把握はヴァルガと異ったものであることが予想される。「安定化」を帝国主義的な新たな局面と捉え、独占体や金融資本の蓄積動向や独占的再編の諸相にどれくらいの洞察が与えられているかが興味深い。本稿の作成にあたり、それは不可欠の文献であるが、その所在が不明でやむをえずかかさざるをえなかった。

戦後資本主義世界の矛盾を実現問題に収束させる如上のヴァルガの安定論¹⁾に対してトロツキーは激しく批判を加えた。ヴァルガの見地に対するトロツキーの批判的観点が、アメリカ・ヨーロッパ関係論視角にたった、アメリカ

的な単一の世界体系への実現論であるのはもちろんである。トロキーは「矛盾や危機論がない」という彼に加えられた批判に応えるかたちで論述を与えている。つまり、戦後世界が単一のアメリカ的支配体系へ編成される様相とそのもつ矛盾の所在を論じ、ヴァルガのいう矛盾の焦点—販路問題—を否定するわけである。

ヴァルガの方法にもとづく分析は、世界生産を各国や地域の単純総和として求め、それで年度比較をやるという不十分なものでしかない。これでは資本主義の安定化の問題も解きえないだろう。なぜなら世界生産を求めることはできても、戦後という特異な歴史的関係のもとで展開するアメリカとヨーロッパの敵対、ヨーロッパ内部—とくにドイツとイギリス—の対立や相異に特徴づけられるヨーロッパ（世界）のダイナミックな動向や相対的安定の特異な構造を析出しえない。情勢分析の基本は、経済的敵対—戦後世界を本来的に規定するアメリカとヨーロッパの関係把握にある。

アメリカが「世界市場の混沌を組織化した」としても安定化が長期にわたるわけではない、ぎゃくに「国際関係」を尖鋭化するのだ。ヨーロッパにおけるドーズ体制の造出は、安定化の成功を意味せず、「ヨーロッパを絶望的な情勢、袋小路におこむ」のである。「アメリカ的な金融的・平和的統制」のわく組みにおかれることで、矛盾が深まるのだ。アメリカとイギリスに「完全な活動共同体」はある。それもイギリス（ヨーロッパ）経済の国際的比重の低下に作用している。だからこそイギリス（ヨーロッパ）は失ったヘゲモニーを必ずアメリカに要求する。これがヨーロッパ情勢の基本であり、ヨーロッパ革命の前提である。このアメリカとヨーロッパとの間にある敵対がいかに今日の情勢の焦点を求めるヴァルガの試みは、なんとしても（トロツキーには）許せない。ヴァルガの分析の基本的欠陥だ。イギリスの金平価（為替）の安定もイギリスの没落と合衆国ドルへの従属性を示している。日々継起しつつあるのは「世界市場でのアメリカ的権力の増大とアメリカへのヨーロッパの従属」である。全世界を再分割する時は必ずくる。ヴァルガのいう販路問題は決して根本的問題ではない。

トロツキーによれば、あくまでもアメリカとヨーロッパの関係をとうして成熟する危機（矛盾の発現）がアメリカ的な世界の支配体系の崩壊の契機、つまり世界革命の鍵なのである。しかしアメリカへのヨーロッパ（イギリス）従属化がヨーロッパのアメリカに対する敵対に移行することの必然は、必ずしも説得的であるとは思えない。そうした齟齬を整合するためにトロツキーは以後ヨーロッパ生産力の停滞絶対論²⁾（＝腐朽化論）をもちだすわけである。

トロツキーと当時、理論上でも政治実践上でも相互補完的な関係にあったと思われるプレオブラジェンスキーは、トロツキーのいわゆる「世界はいまやアメリカである」の観点を、アメリカ的独占（価値関係）への全世界の従属化論にまとめてみせたようである。彼の見解はほぼ国際関係からなるトロツキー理論を補強するかのごとくであるが、むしろトロツキーの所論の欠陥をいっそう明瞭に示すものになっている。彼の著書『新しい経済』における「価値法則と独占資本主義」³⁾を論じた個所に、それがうかがえるのである。

大戦後、世界資本主義の独占化は決定的な段階に突入した。戦前の帝国主義の段階にあらわれたドイツやイギリスの独占は、国民経済内部において価値法則を変形・制限し、社会主義の物的条件を準備した。しかしこれに対し、初発からじしんの国民経済を超え、大戦を機に決定的に抬頭したアメリカ的独占は、いまや、全世界に進出するにいたった。旧来の独占的競争をまったく不可能にするほど強力なアメリカ的独占体に対し、ヨーロッパ的独占体ではもはや、対抗・競争することは、ほとんど不可能なのだ。

アメリカ的独占は、世界経済全体にわたって価値法則を変形・制限し、世界社会主義を準備する特殊な独占に転化しつつある。つまりそれは、アメリカ的独占が自己の価値法則を基盤に、そのもとに全世界を従属化せしめることを意味する。このことじしんのうちに、価値法則が漸次的に消滅する段階への移行が示されている。従って戦後の世界市場が、アメリカ独占資本主義の専一的な支配におかれているので、ヨーロッパには、アメリカに規制される「資本主義的独占」つまりアメリカによる完全なヨーロッパ支配か「社会主義的独占主義」の二者択一の道しかのこされていない。

以上のプレオブラジェンスキーの主張は、むしろ本格的に展開されたのではない試論である。だがそこに重要な論点がふくまれているように思われる。すなわち、大戦後の世界経済が、アメリカ的独占の世界再編にもとづく専一的支配にあるという彼の把握は、史実に反するいいすぎだとしても、トロツキーの捉えた戦後的な世界連関—アメリカ対ヨーロッパのなかで、独占的再編がいかにおこなわれるかの観点にたつて、戦後世界経済の特徴的な様相を、彼なりに理論化する志向がみられるのである。

さらに、戦後のアメリカ抬頭の意義にレーニンも注目していたとの指摘がなされ、レーニンの視角をうけつぐのだというかたちで論がすすめられる。プレオブラジェンスキーによれば、まさしくアメリカ的独占の世界経済支配が、世界社会主義を準備し、それに移行する物的基盤をなすわけである。そしてアメリカとヨーロッパとの国際連関に規定された独占の運動がもたらす矛盾の焦点がヨーロッパである。この点で彼の所説は、コミンテルンの世界経済論において、これまで最も欠落していた独占視角にたつて、大戦後の世界経済を捕捉し、理論化しようとしたと解せるのである。国民経済的規模を超えて生成し展開する特徴をもったアメリカ的独占と、ほぼ旧来の国民経済を土台とするヨーロッパ的独占との相異も指摘されている。

とはいえ、彼の独占論は、完全な純粹独占が想定されており、レーニンの把握とは明らかに異なる。そのためかアメリカ的独占の戦後世界における抬頭がただちに、ヨーロッパをも超える世界の単一で純粹な独占的支配—アメリカ独占資本主義の全一の世界支配と短絡にむすびつけられたようである。

したがって当時期に国際関係の「平和化」と安定化にともなつて次第に顕現しつつあった戦後世界におけるアメリカ的独占体とヨーロッパ的独占体との競争・対抗をとうしておりなす経済的諸活動から、かつてレーニンのおこなった独占の主要な現象形態に総括して提示する観点は、この所論ではまったくみられない。さらに、コミンテルンで支配的となつていた、諸列強（たとえば英米）のもつれあいのなかから列強による世界の支配と再分割として捉える情勢論の意義をも否定するものとなつたのは当然といえよう。そうし

た彼の把握の一面性は、第1部門と第2部門の均衡表式に資本主義の存立態様をみる、均衡論的資本主義観にも発していると思われる。帝国主義時代には、生産力の総和が絶対的にも増大しえない、この意味で今日の資本主義は腐敗しつつある資本主義の時代なのだ、とトロツキー同様に説く彼の著書『資本主義の没落』(1931年)を、後に検討する際に、この点を多少なりとも考慮してみていきたい。

だがそれにしてもコミンテルンでは、戦後世界の独占的再編の諸相を、各国の独占体の具体的分析にもとづいて把握し理論化する試みが少すぎたというべきであろう。このプレオブラジェンスキーの見地へのコミンテルン内での批判やコメントは、管見の限りでは、ほとんどみることができないが、そこにもあらわれているように思える。そのことはあらためて、かつての綱領問題をめぐるレーニンとブハーリンの論争を想起させる。過渡期論をめぐってはともかく、ブハーリンのこれに関するプレオブラジェンスキーへの批判がみられないのは、いささか象徴的であるといえよう。

- 1) L, Trozki. Aus der Rede "Zur Frage des Stabilisierung des internationale Kapitalismus". 5. 1925, in: Europa und Amerika (1926. Berlin) ss. 130~134.
このトロツキーの批判に対するヴァルガの反批判の論文は、Die Weltwirtschaft 1924~25, in: Jahrbuch 1925~1926, ss. 125~127 がそれにあたる。
- 2) L, Trosky. Vers Le Capitalisme ou Vers Le Socialisme? (1925. 11) Paris. 1928 (Feltrinelli 1967), 田中九一訳『資本主義か社会主義か—ロシアはどこへ—』(同人社1927年)。
- 3) プレオブラジェンスキー「価値法則と独占資本主義」(邦訳『新しい経済』第3章 1967年現代思潮社) 192~204頁。
- 4) Е, Преображенский. Закат Капитализма, воспроизводство и кризисы при империализме и мировой кризис 1930~1931 г. г. 1931, москва

これまで、ヴァルガ、トロツキー(プレオブラジェンスキー)ジノビエフ等の(1925年後半の)所論における安定期論を紹介し検討してきた。彼らの所論を一括することじたいがかなり乱暴かもしれないが、彼らの安定期論に大きく共通している特徴は、戦後資本主義の歴史性を、市場問題、アメリカ・ヨーロッパ関係論(生産力の絶対的停滞と腐朽化論、危機絶対論)、で根拠

づけ、同時にそこに20年代資本主義の「安定化」の相対性（一時性と部分性）なるゆえんをみようとするものであった。彼らにとっては、なんとしても戦後の資本主義世界が、たんなる回復し成長するものであってはならず、なんらかの特異な資本主義としてえがきださねばならないわけである。そうしたところから発想して構想する資本主義世界体系論の内容や特徴については、これまで述べてきたとうりである。この点で、彼らの所論は初期コミンテルンの観点から戦後世界を把握する一貫した志向を強くもっている。

かかる彼らの観点と対照的なのがブハーリンやスターリンの所論であろう。彼らの論説に共通する視角は、20年代資本主義の回復と成長、発展を認め、そのなかから資本主義的矛盾が危機として発現する、とみなすものであった。この節の最後に、彼らの当時の所見をみておきたい。

ブハーリンの相対的安定期の分析視座については、本章の第1節でスターリンやトロツキーの所説とかかわらせ、考察を与えておいた。それは一方では資本主義の個性や特殊性の原理的な把握や金融資本の型の析出に、他方ではこのうらはらの関係にある世界経済の動態分析にむかうものであった。『帝国主義と資本の蓄積』²⁾(1924～25年)は、かつてのマイナス拡大再生産論や社会的所得の低下論から一転して、金融資本による拡大再生産論が詳述されている。この点で彼の資本主義経済の内面的洞察にむかう分析視角は、それじしんで如上のトロツキー的な戦後の関係論的資本主義観を正当に批判するにとどまらず、相対的安定期分析の基本をなすといつてよいであろう。

すなわちそれは、トロツキー理論の戦後の歴史観を支える資本主義的な生産力の絶対的停滞ないし没落論への批判的な視角を呈示していたのである。彼のこの視角に依れば、戦後の資本主義的な生産力の特異な展開をつかまえ、安定期資本主義の重要な論点をなす、たとえば合理化や国家資本主義の生成という新しい経済的諸相や質にも、分析の照射を与えることを可能にするのである。ブハーリンはさしあたり分析視角を呈示するだけで、トロツキーの理論にかかわらなかったのだが、当時のコミンテルンにとり以上のような意義をブハーリンの視角がもっていたといえる。とはいえブハーリンが展開す

る安定期論も、大枠において彼の資本主義発展史観の再現であるという限界もまたもつものであった。

『帝国主義と資本の蓄積』は、本稿の第2章で紹介したドイツのボリス等に対する反批判、ローザ批判の書であるのはいうまでもない。この所論における特徴を摘記すれば、以下のごとくである。第1はブハーリン固有の論点をなしていた剰余価値を蚕食するマイナス拡大再生産論が、まったく影をひそめ、かわりに「拡大再生産」論が視座におかれている。彼は、マルクスの表式論やレーニンの市場理論を援用し、ローザの再生産表式に批判を加える（批判の内容や評価については、ここであらためてとりたてて論じる必要はないように思える）。第2は、資本の運動や膨脹が、利潤率の均等化法則の下でおこなわれ（ボリスのブハーリン批判を想起！）、必然的に金融資本の生産関係を創出するということである。従って資本は、不可避免的に競争の激化をもたらし、現代資本主義の独占的構造（独占）をうみだす。これを基盤に原料、資本輸出、販売領域をめぐる闘争、国家資本主義（トラスト）間の闘争がひきおこされ戦争にいたる。第3は、資本主義の基本矛盾たる生産力と生産関係を現代における「世界経済と国家的に区別されたブルジョアジーの国民的領有の矛盾」としていいあらわすことができる。しかも資本主義の崩壊がすでに開始され、経験的事実となっている。大戦後の世界に資本主義世界とソ連邦との根本矛盾が生じた。これが第4の特徴である。

以上、ブハーリンは分析視角を呈示するだけであったが、大戦後の世界経済の根本矛盾として資本主義世界とソ連邦の対立をあげ、ソ連邦の存在をも射程におき、自らの理論体系に組みこむ努力がうかがえる。この点でヴァルガの試みも、階級闘争（政治）や市場論（経済）的視角から、ソ連邦の存在の理論化を志向するものであった。³⁾

そうした彼らの観点を、さらに大きく超えて、戦後世界把握の中軸に、ソ連邦を据えて、安定期論を構想したのは、なんといってもスターリンであったというべきであろう。このソ連邦（国民経済）を戦後世界構想（世界経済）のなかに、どう位置づけ理論化するかという問題は、ようやく25年の半ばあ

たりからコミンテルンで本格的に論議されるようになってきたのである。ソビエト社会主義建設の見通しをめぐるトロツキーとスターリン、ブハーリンの対立の焦点は、まさにこの点だったのである。

トロツキーは、戦前水準に回復したソビエト経済が、戦後の世界経済（単一のアメリカ的な世界支配体系）に包摂されたと把握することで、国民経済の自律性の否定に徹する見地を全うしてこの問題を処理した。⁴⁾すなわち社会主義ソビエトも例外なく戦後世界資本主義の網の目にくみこまれたのである。ソビエト経済は、世界的分業体系に編入され、世界市場の支配的法則に規制され、従って景気変動の影響をうけるようになった。ソビエト経済も、世界経済にくみこまれなければ、後進国のゆえにこれ以上の経済建設はなしえないのである。そのうえでトロツキーは、単一のアメリカ的支配体系の全面崩壊、生産力の絶対的停滞（腐朽化論）を根拠とするヨーロッパ資本主義の没落を予見する。つまり、そうすることで彼は、ソビエト社会主義建設の歴史的方向性をうちだしたのである。ブハーリンはいうまでもないが、このトロツキーの見地にたいし、最も強く反対したのはスターリンであった。

スターリンは「単一のすべてを包括する資本主義というものが、もはやこの世界にはない」、といわばトロツキーの唱えた戦後アメリカ的な単一の資本主義世界の均衡体系論を否定するところから発したともいえる理論体系を呈示しはじめた。ロシア革命を機に単一の資本主義体系が崩壊し、ソ連邦の存在により世界が二つの陣営に分裂し、従って以後、二つの体制の対抗を基調とする戦後世界が、現出したというわけである。かかるスターリンの観点は、論稿「ロシア共産党(ボ)第14回協議会の活動の決算によせて」⁵⁾(1924年4月)にみることができる。

スターリンは如上のヴァルガの見地—市場論や階級闘争視角にたったソ連邦の情勢論のくみこみやブハーリンの経済成長観の論点をうけつこうとしているふしが、この所論にうかがえる。この所論におけるスターリンの独自性は第1に、資本主義の安定が停滞を意味するのではなく、強化発展するとみなす戦後資本主義世界の経済成長観にある。しかもこの成長や発展が、腐朽

化をともなつてすすむ、とレーニンの見地にたつてトロツキーの見地への批判を示す。第2は、二つの安定が並行して存在する基盤を世界が二つの陣営に分裂したところに求めることにある。第3は、三大矛盾(列強間、資本と労働、帝国主義と植民地)と二つの陣営の勢力関係にもとづく情勢分析の視角にある。

この所論でスターリンは、二つの体制論(「体制間矛盾」)や安定論を体系的に理論化したというより、相対的安定期にある戦後世界の分析視角を示すにとどまったといつてよいであらう。「資本主義の一時的安定」の到来論や資本主義の安定と並んでソ連邦の安定があり、これら二つの安定の間に一時的均衡が達成されたという「二つの安定」認識は、第14回党協議会のジノビエフの主唱とはば軌を一にしている。当時のコミンテルンの情勢論のわく組みをいまだつき破れてはいない。「二つの陣営への分裂」論が1919年の彼の論稿「二つの陣営」に発しているとはいえ、ソ連邦の一国社会主義建設の宣言に対応したトロツキー理論への批判であつたのは、容易に想像されよう。

スターリンが本格的に自己の理論体系を呈示するのは、この年の第14回大会の政治報告であるが、それは次節にみることにする。ただ注目しておくべきは、二つの体制に分裂したという時の資本主義世界が「アメリカ=ギリス資本主義」と把握されていること、および西欧革命をドイツに照準を合わせて展望していることである。

- 1) ブハーリン『社会主義への道』スターリン・ブハーリン著作集第5巻白楊社1927年。
- 2) ブハーリン『帝国主義と資本の蓄積』スターリン・ブハーリン著作集第6巻
- 3) E, Varga. Wege und Hindernisse der Weltrevolution in: "KI" 1925, Heft 12.
- 4) L, Trosky. Vers Le Capitalisme ou Vers Le Socialisme ? 1925. (Paris 1928).
- 5) スターリン「ロシア共産党(ボ)第14回協議会の活動の決算によせて」スターリン全集第7巻大月書店。

以上、この節では、「民主々義的平和主義」の時代観をめぐる論争をへて、第5回ブレナム(1925年3~4月)を前後になされた、コミンテルン諸家による「相対的安定期」論の紹介と検討をおこなつてきた。コミンテルン諸理論は、第5回大会の「資本主義世界経済の一時的・部分的安定」の宣言に端

を発し、相対的安定期にある資本主義にたいし、かなりのエネルギーを注いでその分析と洞察を加えたように思われる。

1925年の当時の情勢とは、今日からみれば多分に不安定要因をかかえつつも、「ドーズ体制」の造出により、ドイツの急速な復興を典型として、戦後資本主義世界に相対的安定(化)が、定着していく過程であった。しかしこの年の後半に再び生起したドイツの「安定恐慌」(スティンネスの破産)、イギリス・フランスをまき込んだ「戦後恐慌」は、次第にあらわになってきたイギリスの下降趨勢や反帝運動の活発化、ロカルノ条約の締結とも相乗し、コミンテルン諸家に、ヨーロッパ情勢が危機的様相を呈しているものと映った。ロカルノ条約に結晶された20年代の国際的相互関係のあらたな形成は、コミンテルンに、ヨーロッパ・アメリカ論そのものを争点とする論議(情勢把握の方法)を、必然的に生みださずにはおかなかった。

コミンテルンは、このロカルノ条約を総じて、(イギリス)ヨーロッパがアメリカからの政治的・経済的自立(=反米)を試みる、その第一歩をふみだす法制的なあらわれとみなしたのである。しかもヨーロッパの反米志向の頂点にある国が、いまや戦後恐慌にあえぎ、世界市場でアメリカ(資本)との対立を未曾有に激成しているイギリスであると解された。戦後の資本主義が、戦争・恐慌・失業・貧困・生活水準の劣悪化などに象徴されるとみる当時のコミンテルンの20年代資本主義認識にも増幅され、コミンテルンの危機認識は、いやがうえにも昂まらざるをえなかったのである。しかもヨーロッパなかでもイギリスの労働運動は、ソ連邦との連帯(「英ソ合同諮問評議会」の設置)を表明していた。

この25年当時のコミンテルンにおいては、戦略や戦術上の相異をかかえながらも、二つの安定期論が併存していたが、しかし理論上、政治実践上でも、その把握の当否が問われるべき段階にいいよいよはいつてきたわけである。それは年末のソビエト共産党第14回大会(1925年12月)や第6回ブレナム(1926年2～3月)のなかで、明瞭なかたちをとってあらわれるのであるが、これらについては節をあらためて論じていくことにする。